

インフルエンザA型(H1N1)

<第17報>

2009年11月10日

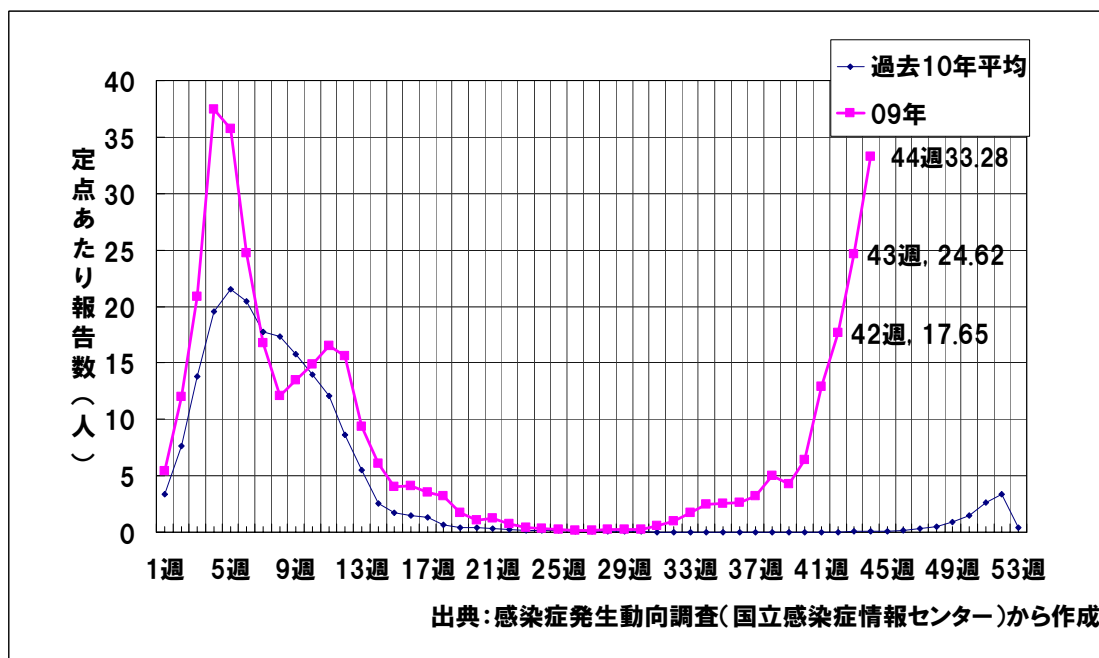
HEADLINES

- ◆ 全国定点当たりの報告数 警報レベルの30を超える
- ◆ 新型インフルエンザ用ワクチン接種が本格化
- ◆ ワクチンの副作用について
- ◆ 感染者の死亡 55人に

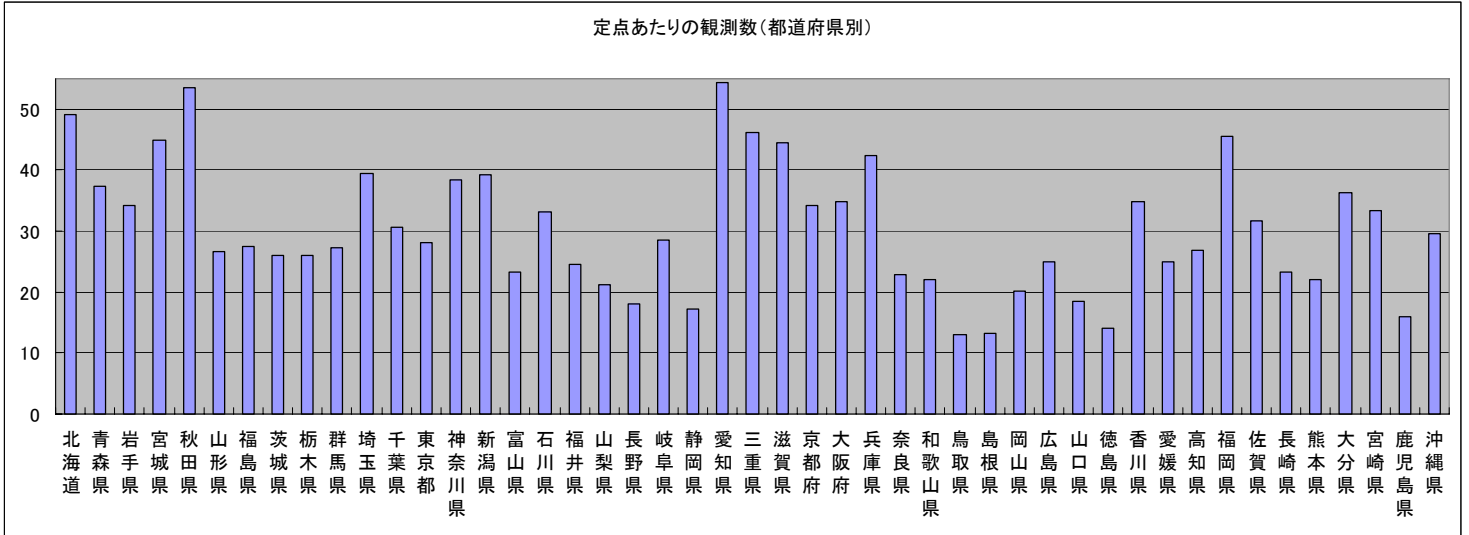
全国定点当たりの報告数 警報レベルの30を超える

厚生労働省が11月6日に発表した2009年第44週(10月26日~11月1日)のインフルエンザ感染状況によると、全国約5000カ所の定点医療機関当たりの患者の報告数は33.28となり、前週の24.62から大きく増加した。定点以外を含む全国の医療機関をこの1週間に受診した患者数は約154万人と推計されており、インフルエンザ感染者数が顕著に増加し始めた第28週(7月6日~7月12日)以降の患者数は累計で585万人に達したと見られている。

全47都道府県で、定点当たりの報告数がインフルエンザ注意報発令の基準である10.00を越え(前週は42都道府県)、警報レベルである30.00を超えたのは21都道府県に達した(前週は5道県)。厚労省によると、報告されるインフルエンザのほとんどが新型インフルエンザA型(H1N1)だと見られている。



インフルエンザの感染状況は、下記の都道府県別グラフを見ても分かるように、地域によってばらつきがある。第44週で最も高かったのは愛知県(54.44)で、最も低かったのは島根県(13.32)だった。前週に比べると、全47都道府県中46都府県で報告数が大きく増加したが、感染拡大が早い時期に報告されていた北海道だけは前週の61.43から49.08に減少した。この減少が一時的なものか、あるいは当面のピークは過ぎて、減少に転じるのかは分からない。



企業における感染予防や事業継続を考える際は、全国レベルの感染状況よりもそれぞれの地域の状況に応じて対策を講じることが求められる。新型インフルエンザは局所的且つ急速に感染が広がる可能性があると言及されており、企業では急激な欠勤率の上昇等に備える必要がある。特定地域の感染状況については、ほとんどの都道府県、市区町村、所轄の保健所が情報を発信しているので、こうした情報を収集すると便利である。

SHINJUKU 新宿区 健康部保健予防課
電話 予防係: 03-5273-3859 FAX: 03-5273-3820

新型インフルエンザワクチン接種について

項目一覧

①ワクチン接種について ②優先的に接種する対象者 ③接種の時期と場所 ④接種までの流れ

⑤接種の費用 ⑥接種時の一般的な注意 ⑦季節性インフルエンザワクチンとの違いは?

※妊婦や授乳中の方へ ※よくある質問 ※さらに詳しい情報について

③ワクチン接種の時期と場所

●優先的に接種する対象者の接種スケジュールの目安

- 医療従事者.....10月26日の週から
- 妊婦(産科以外で保存剤添加のワクチンを接種する方) ...11月9日から
- 基礎疾患のある方で1歳~小学校3年生.....11月9日から
- 基礎疾患のある方で入院患者など重症者...11月9日から
- ※注 基礎疾患...慢性呼吸器疾患、慢性心疾患、慢性腎疾患、慢性肝疾患、神経疾患・神経筋疾患、血液疾患、糖尿病、疾患や治療に伴う免疫抑制状態、小児科領域の慢性疾患
- 妊婦(産科で保存剤無添加のワクチンを接種する方) ...11月16日から
- 基礎疾患のある方のうち、上記の方以外の方...11月16日から
- 幼児(1歳から未就学児まで) ...11月16日から

- 小学1年生~小学3年生までの年齢...12月からの予定
- 1歳未満の小児の保護者等.....1月からの予定
- ※・1歳未満の小児の保護者の方
- 優先接種対象者のうち、身体上の理由により予防接種が受けられない方の保護者等
- 小学4年生~6年生・中学生・高校生までの年齢の方.....1月または2月の予定
- 65歳以上の方.....1月または2月の予定

※接種スケジュールは、今後変更する可能性があります。最新情報は随時、広報やホームページ等でお知らせします

(例:東京都新宿区ホームページより)

新型インフルエンザ用ワクチン接種が本格化

新型インフルエンザ用のワクチン接種が本格化してきた。10月に医療従事者を対象に始まり、11月に入ると重症化する危険性が高いとされるハイリスク者(妊婦、基礎疾患を有した人等)を対象とした接種が順次開始されている。接種の優先順位については、当レポートの前号で詳述したが、その後、重症化や死亡例が相次いでいる子供への接種を前倒して実施するように小児科学会が求めるなど、今後、スケジュールが変更される可能性がある。接種の時期は地域によって異なる。したがって、接種の対象、時期については各市区町村等のホームページや、保健担当部局にて確認することが必要である。

ワクチンの副作用について

厚生労働省は10月30日、新型インフルエンザ用ワクチンの副反応（副作用）に関する初期2万例調査の結果を公表した。ワクチン接種の受託医療機関から自発的に報告されたのは計157例で、そのうち11例が重篤な副作用だった。症状としてはアナフィラキシー（急性、全身性、重度なアレルギー反応）、発熱、発疹など。いずれも軽快に向かうか、回復している。蕁麻疹や吐気などの非重篤な副作用は146例が報告された。

安全性についてはこれまでのところ、特に問題はないとされているが、アレルギーや喘息などの既往症のある人へ摂取する際は、適切な準備と対応が求められるとして注意を呼びかけている。

【これまでに報告された副作用】

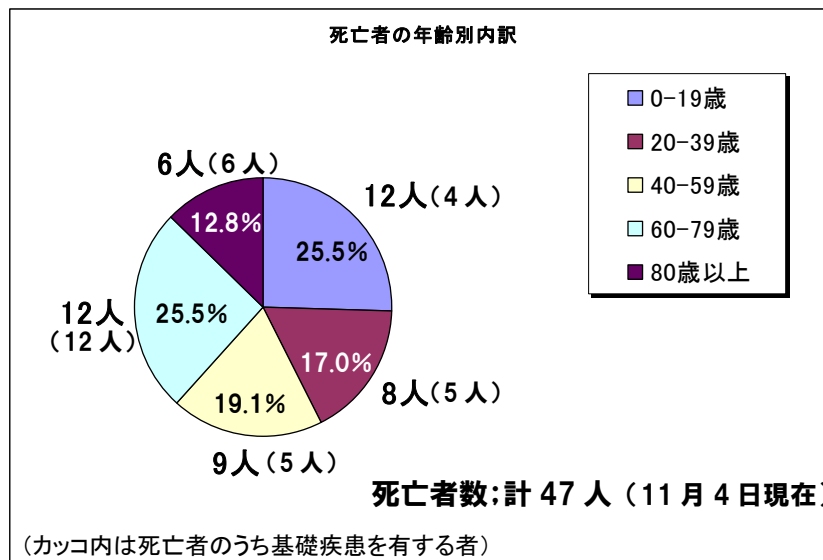
重篤		非重篤	
アナフィラキシー	3例	じんましん	28例
発熱	2例	吐気	12例
発熱、発疹、肝機能異常	1例	発熱	12例
動悸	1例	39.0℃以上の発熱	11例
両上目瞼発赤腫脹、両下肢しびれ	1例	頭痛	11例
下痢、関節痛、倦怠感、頭痛	1例	じんましん以外の全体の発疹	9例
上腹部痛、下痢、倦怠感	1例	アナフィラキシー	7例
しびれ(両手～両肘下)	1例	倦怠感	5例
		など	

(出典:厚生労働省 2009年10月30日「新型インフルエンザワクチンの副反応報告について」より作成)

感染者の死亡 55人に

感染者数が増えるにつれ、死亡例の報告数も増加している。愛知県で9日、新型インフルエンザに感染した生後7カ月の男児が死亡し、国内のインフルエンザ感染者の死亡者数は疑い例も含めて55人となった。

死亡例を年齢別に見ると20歳未満と60～70代の割合が高い。その一方で、基礎疾患のない60歳未満の死亡例が多いのが特徴的である。こうした傾向は、死者の多くを高齢者が占める季節性インフルエンザとは大きく異なる。死亡事例の中には、インフルエンザに感染する直前まで基礎疾患もなく元気だった勤労世代の方が、発症後1、2日で死亡した例もあった。健康だからといって油断は出来ない。



(出典:厚生労働省 2009年11月5日発表「新型インフルエンザ感染者 死亡例まとめ」より作成)